

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	放課後児童健全育成事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	児童福祉法関係
			03	02	06	03	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与
	1 児童福祉						担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター
②放課後児童クラブの充実						児童担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（1～6年生）に対し、授業の終了後及び、学校休校日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	【関連事業】 放課後児童健全育成事業（経常）
【期待される効果】 共働き世帯の増加等を背景に放課後児童クラブの利用者が増加していることから、保護者への保育ニーズ対応が期待される。	【対象者】 小学生の児童（1～6年生）
【全体概要】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童（1～6年生）に対し、授業の終了後及び、学校休校日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。公設18箇所、民設7箇所、計25箇所で開催。〈子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援整備交付金〉	【特記事項】 新制度施行により、地域のニーズに合わせ、放課後児童クラブの必要数の確保のため、施設等の量の拡充や職員の資質の向上を図る。
【令和 2年度 事業内容】 ○千代田中地区統合小学校児童クラブ整備（基本設計・実施設計） ○放課後児童クラブ民営補助金〈子ども・子育て支援交付金〉 ○メロディハウス児童クラブ整備〈子ども・子育て支援整備交付金〉 ○慰労金〈地方創生臨時交付金〉	【令和 3年度 事業内容】 ○千代田中地区統合小学校児童クラブ整備（工事） ○放課後児童クラブ民営補助金〈子ども・子育て支援交付金〉
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	34,373	58,318	0					
	県支出金	30,161	52,334	0					
	一般財源・その他	41,489	180,748	0					
歳入計（千円）		106,023	291,400	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 役務費	144	132	0					
	12 委託料	11,181	7,296	0					
	14 工事請負費	0	211,200	0					
	17 備品購入費	0	2,648	0					
	18 負担金、補助及び交付金	94,698	70,124	0					
歳出計（千円）（A）	106,023	291,400	0						
（参考）	当初予算額	88,738	当初予算額	361,966	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	1.00	0.70							
職員人件費（B）	7,782	5,448							
総事業費（A）＋（B）	113,805	296,848							

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	放課後児童クラブ開所日数	日/年	目標	250.00	250.00	0.00
	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）開所基準日数		実績	238.00	254.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	民営放課後児童クラブ入会児童数	人/年	目標	255.00	255.00	0.00
	民営放課後児童クラブ入会児童数（年度末）		実績	240.00	239.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市総合計画に沿っている
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉法に基づいて行う事業であり、住民サービス向上に直結するため不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民のニーズに合わせて実施している。今後も状況に合わせた施設整備等は必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童福祉法に基づく事業であり、廃止となると子育てしやすい環境づくりに影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域の実情により必要な事業であり、継続的安定的に運営するには削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て世代への事業であり、受益者負担について妥当性を検証する余地はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も待機児童が発生しないよう、委託業者、民間事業者との連携、調整に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 齋藤 隆男		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和2年10月、公設放課後児童クラブ運営業務の民間委託を開始。令和3年度、千代田中学校地区放課後児童クラブ施設整備工事が完了し、令和4年4月から運営開始。市全体における放課後児童クラブの環境は変化したが、保護者等のニーズをとらえ事業者及び学校や地域組織と連携を図りながら、放課後児童クラブ事業の育成支援を行っていく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 幕内 浩之		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価に同じ。		